

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	公共事業の適正な執行				予算施策コード	db02	
担当部局名	土木部	土木管理局	土木管理課 技術企画室	評価責任者	室長 橋本 博史	連絡先	4285

1 施策の内容

施策の目標	公共工事の品質や競争性を確保することにより、公共事業の適正な執行を目指す。
これまでの取組み	<p>公共工事の優良な品質を確保するため、工事成績評点の特に低い業者については、監督頻度を増やすなどの重点監督を行ったり、施工体制の点検として、技術者が現場に常駐しているかなどの確認の頻度を増やしたりするなどしている。</p> <p>また、建設業界の技術者不足による入札不調や一者応札の発注を抑え複数の業者の入札参加を促すため、発注の平準化を図っているほか平成25年2月から実施し平成26年2月に継続・拡充した主任技術者や現場代理人の配置要件緩和をはじめとした入札・契約制度の特例措置について継続して適用することとしている。</p> <p>なお、西日本豪雨に係る災害復旧工事等については、さらなる主任技術者や現場代理人の配置要件の緩和に加え、「災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン」に基づく柔軟な入札契約方式の選定や地域の実情に応じた適切な発注時期や発注ロットの設定、指名業者の選定等により競争性の確保を図っている。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	工事成績評点65点未満の件数				B	入札不調、一者応札の(件数)割合					
選択理由	公共工事の優良な品質を確保するため、特に低い工事成績評点をなくす。				選択理由	公共工事の競争性を確保するため、入札不調及び一者応札の割合を少なくする。					
算定方法	全工事成績評点件数のうち、65点未満の件数				算定方法	全入札成立件数のうち、入札不調及び一者応札の件数の割合					
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	0	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件			%			千円					
元年度	0	0	-	10	20	50.0%	66,115	1,130	21,153	43,832		93,246
2年度	0	1	-	10	18	55.6%	26,917	1,138		25,779	24,220	22,330
3年度	0	0	-	10	17	58.8%	39,840	13,273		26,567	36,154	21,175
4年度 目標値	0			10			35,358	1,124		34,234		
最終目標	0			10								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本施策については、県発注工事の適正な執行を目標とするものであり、県が担うことが適当である。			
高い						
成果指標A		説明	ここ数年、工事成績評点65点未満の割合は、工事成績評点の特に低い業者への重点監督などにより少なくなっており、公共工事の優良な品質の確保に向け、概ね順調に進捗している。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	競争性については、入札不調及び一者応札の件数割合が、西日本豪雨に係る災害復旧工事等の発注件数の増加に伴い一時的に増加しているが、入札不調の割合が他の被災県に比べ低く抑えられており、競争性を高めるための施策は、一定の効果をあげている。			
成果動向	順調でない					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.07	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない

今後予測される環境変化	公共事業の削減により限られた工事を争うために低入札の増加が懸念されるなど、本施策を取り巻く環境は変化している。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>公共工事の品質を確保するため、工事成績評点の低い業者については、引き続き、重点監督等を行っていき、工事成績評点の低い業者の割合を減少させる。競争性を確保するための入札については、今の水準を維持している。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		db02	公共事業の適正な執行					
1 電子納品活用システム保守管理費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	予 算	事業費計	6,264	5,912	5,603	5,610	評 価	目標値は、発注する工事の件数により値が変動し、定められないことから設定しない。 機器リースの更新時には、再度機器選定等を検討し、コスト削減に努める。			
成果	+	70-	電子閲覧実施件数の割合	%	実績	100	100		100	国費								
					達成率	100.00%	100.00%		100.00%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	100	決 算	事業費計	6,264	5,912	5,603	5,610					
成果	+	70-	電子媒体の成果品のみ提出された工事の割合	%	実績	100	100		100	国費								
					達成率	100.00%	100.00%		100.00%	その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人 役	事業費計	5,282	5,387	5,385						
活動	+	70-	電子閲覧件数（フロー）	件	実績	3523	3264		2880	国費								
					達成率	-	-		-	その他								
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人件費	5,282	5,387	5,385	方向1	このまま継続					
H20	予定・見込 があれば記入		電子閲覧による入札業務の電子化の拡大及び、電子成果品の迅速な検索・再利用化を図るため、平成19年度に構築した「電子納品活用システム」の適正な運用を行うもの。					人件費	681	677	605	方向2						
													方向3					
2 公共事業評価推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	7	9	11	7	予 算	事業費計	210	212	212	283	評 価	公共事業を所管する省庁の要領等で地方公共団体が実施することとなり県が実施すべきである。また、市町は県の事業評価委員会に審議を付託できることとしている。(R3 実績：県事業10件、市町事業0件)			
成果	+	70-	委員会審議件数	件	実績	7	9		10	国費								
					達成率	100.00%	100.00%		90.91%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	決 算	事業費計	210	212	212	283					
活動	+	70-	委員会開催回数	回	実績	1	1		1	国費								
					達成率	100.00%	100.00%		100.00%	その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人 役	事業費計	123	139	70						
活動	+	70-	委員会開催回数	回	実績	1	1		1	国費								
					達成率	-	-		-	その他								
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人件費	123	139	70	方向1	このまま継続					
H10	予定・見込 があれば記入		公共事業関係省庁及び県の要領等に基づき、ある基準に達した補助事業を対象に次年度以降の事業継続の可否等について、第三者により構成された委員会で審議を行う「公共事業再評価」を実施するもの。					人件費	681	677	605	方向2						
													方向3					
3 労務費調査委託費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	予 算	事業費計	4,668	4,651	4,570	4,570	評 価	国が定めている公共事業労務費調査運営要領により、県が発注した工事については県が調査を行うこととなり、調査結果は全て工事の労務者賃金に反映されている。			
成果	+	70-	労務者賃金の積算への反映率	%	実績	100	100		100	国費								
					達成率	100.00%	100.00%		100.00%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	51	51	51	51	決 算	事業費計	4,668	4,651	4,570	4,570					
活動	+	70-	労務費の調査職種数	職種	実績	51	51		51	国費								
					達成率	100.00%	100.00%		100.00%	その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	1	1	1	1	人 役	事業費計	3,750	3,829	3,577						
活動	+	70-	労務費の調査回数	回	実績	1	1		1	国費								
					達成率	100.00%	100.00%		100.00%	その他								
実施 期間	初期	終期	事業の概要					人件費	3,750	3,829	3,577	方向1	このまま継続					
S45	予定・見込 があれば記入		公共事業の設計等に必要労務単価の決定方法についての関係省覚書(昭和45年8月12日)第2項に基づき、二省(国交省・農水省)所管の公共事業に従事する建設労働者の賃金を職種別に調査し、その調査結果をもとに、公共工事設計労務単価を決定する。					人件費	3,403	3,383	3,025	方向2						
													方向3					

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

db02

公共事業の適正な執行

1 建設工事ICT推進事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	6,965
	国費	
	その他	
	県費	6,965